

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	106,639	流 動 負 債	123,398
現 金 及 び 預 金	1,083	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	17
未 収 運 賃	1,438	未 払 金	67,752
未 収 金	23,965	未 払 法 人 税 等	18,588
未 収 収 益	390	預 り 連 絡 運 賃	1,408
短 期 貸 付 金	8,108	預 り 金	3,310
有 価 証 券	38,880	前 受 運 賃	5,240
販 売 用 不 動 産	390	前 受 金	16,418
未 成 工 事 支 出 金	19,551	賞 与 引 当 金	6,075
貯 蔵 品	4,960	ポ イ ン ト 引 当 金	234
繰 延 税 金 資 産	4,692	そ の 他 の 流 動 負 債	4,353
そ の 他 の 流 動 資 産	3,178		
貸 倒 引 当 金	△0	固 定 負 債	151,148
固 定 資 産	430,265	長 期 借 入 金	73,000
鉄 道 事 業 固 定 資 産	677	退 職 給 付 引 当 金	57,894
関 連 事 業 固 定 資 産	161,420	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	510
各 事 業 関 連 固 定 資 産	21,334	旅 行 券 等 引 換 引 当 金	476
建 設 仮 勘 定	29,280	安 全 ・ 環 境 対 策 等 引 当 金	7,306
投 資 そ の 他 の 資 産	217,552	債 務 保 証 等 損 失 引 当 金	292
関 係 会 社 株 式	35,542	資 産 除 去 債 務	123
投 資 有 価 証 券	7,264	そ の 他 の 固 定 負 債	11,545
長 期 前 払 費 用	1,219		
繰 延 税 金 資 産	56,717	負 債 合 計	274,547
金 銭 の 信 託	119,336	( 純 資 産 の 部 )	
そ の 他 の 投 資 等	997	株 主 資 本	250,021
貸 倒 引 当 金	△101	資 本 金	16,000
投 資 損 失 引 当 金	△3,422	資 本 剰 余 金	559,608
		資 本 準 備 金	171,908
		そ の 他 資 本 剰 余 金	387,700
		利 益 剰 余 金	△325,586
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△325,586
		税 効 果 積 立 金	27,916
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,479
		別 途 積 立 金	20,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△377,982
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,336
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,336
		純 資 産 合 計	262,358
資 産 合 計	536,905	負 債 純 資 産 合 計	536,905

# 損 益 計 算 書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
鉄 道 事 業		
営業収益	169,189	
営業費	180,737	
営業損失		11,547
関 連 事 業		
営業収益	41,911	
営業費	24,954	
営業利益		16,956
全 事 業 営 業 利 益		5,409
一 般 営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,591	
債務保証等損失引当金戻入額	390	
投資損失引当金戻入額	271	
その他	157	
の合計		2,411
一 般 営 業 外 費 用		
支払利息	605	
その他	74	
の合計		679
経 営 安 定 基 金 運 用 収 益		
経営安定基金運用収入	11,472	
経営安定基金運用費用	328	
の合計		11,143
経 常 利 益		18,284
特 別 利 益		
経営安定基金資産売却益	42,033	
工事負担金等受入額	26,456	
その他	929	
の合計		69,419
特 別 損 失		
減損損失	525,979	
固定資産圧縮損	23,893	
その他	1,522	
の合計		551,395
税 引 前 当 期 純 損 失		463,690
法人税、住民税及び事業税	19,651	
法人税等調整額	△ 38,902	△ 19,251
当 期 純 損 失		444,439

# 株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本										経営安定基金	経営安定基金評価額	評価・換算差額等 その他有価証券評価額	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計				
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
					税効果積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	16,000	171,908	—	171,908	27,916	4,336	20,000	66,599	118,852	306,761	387,700	45,722	98	740,281
当事業年度中の変動額														
当期純損失								△ 444,439	△ 444,439	△ 444,439				△ 444,439
固定資産圧縮積立金の積立						142		△ 142	—	—				—
省令の施行に伴う 経営安定基金の振替			387,700	387,700						387,700	△ 387,700			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												△ 45,722	12,238	△ 33,484
当事業年度中の変動額合計	—	—	387,700	387,700	—	142	—	△ 444,582	△ 444,439	△ 56,739	△ 387,700	△ 45,722	12,238	△ 477,923
当期末残高	16,000	171,908	387,700	559,608	27,916	4,479	20,000	△ 377,982	△ 325,586	250,021	—	—	12,336	262,358

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び…… 移動平均法による原価法により計上しております。

関連会社株式

(2)その他有価証券…… 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法により計上しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。時価のないものについては、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

(1)販売用不動産…… 個別法により計上しております。

(2)未成工事支出金…… 個別法により計上しております。

(3)貯蔵品…… 移動平均法により計上しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産……取替法により計上しております。

のうち取替資産

建物……定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産……定率法により計上しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。なお、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産……定額法により計上しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額取引に係るリース資産 法により計上しております。

(4)長期前払費用……定額法により計上しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) ポ イ ン ト 引 当 金

SUGOCAカード、JQカード及びJR九州Web会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

(6) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 旅 行 券 等 引 換 引 当 金

一定期間経過後収益に計上した未引換の旅行券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、引換実績を基に見込額を計上しております。

(8) 安 全 ・ 環 境 対 策 等 引 当 金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(9) 債 務 保 証 等 損 失 引 当 金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

投資有価証券	276 百万円
その他の投資等	3 百万円
計	280 百万円

上記の投資有価証券、その他の投資等は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 660,642 百万円

### 3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額

鉄道事業固定資産	307,000 百万円
関連事業固定資産	9,918 百万円
各事業関連固定資産	8,160 百万円

### 4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産	土	地	55,207 百万円
	建	物	119,425 百万円
	構	築	5,252 百万円
	車	両	101 百万円
	機	械	1,313 百万円
	工	具	375 百万円
	リ	ー	610 百万円
無形固定資産	リ	ー	338 百万円
	そ	の	806 百万円

### 5. 偶発債務

#### (1) 保証債務

大分高速鉄道保有株式会社 84 百万円

#### (2) 経営指導念書等

JR九州ファーム株式会社 516 百万円

### 6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,908 百万円
短期金銭債務	38,289 百万円
長期金銭債務	5,673 百万円

### 7. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	64,878 百万円
数理計算上の差異の未償却残高	△7,208 百万円
過去勤務費用の未償却残高	224 百万円
退職給付引当金残高	57,894 百万円

### Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 営業収益		211,101 百万円
2. 営業費		
	運送営業費及び売上原価	157,186 百万円
	販売費及び一般管理費	13,287 百万円
	諸 税	5,845 百万円
	減 価 償 却 費	29,372 百万円
3. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	営 業 収 益	20,711 百万円
	営 業 費	71,341 百万円
	営業取引以外の取引高	29,359 百万円

#### 4. 減損損失

当社は主に管理会計上の区分に従い、事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」(525,979 百万円)として、特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

主な用途	種類	場所	金額
鉄道事業資産 一式	鉄道事業に関連する資産	福岡県福岡市 他	525,685
賃貸資産 1件	建物及び構築物等	福岡県福岡市	293
合 計			525,979

なお、鉄道事業資産については、事業運営上、路線の維持が必要であることから、回収可能価額は正味売却価額によらず使用価値により測定しており、鉄道事業資産以外の資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

### Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 320,000 株

### Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であります。  
なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は123,696百万円であります。

## VI 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	被所有 直接 100.0%	経営安定基金の貸付・設備投資に係る資金の借入・国庫補助金の受入など	経営安定基金 短期貸付金の償還	14,605	短期貸付金	8,108
				経営安定基金の 貸付による受取 利息(注)1	712	—	—
				設備投資に係る 借入(注)2	18,580	—	—
				借入金の返済 (注)3	83,063	—	—
				新幹線貸付料 の支払い	13,174	—	—
				新幹線貸付料 の前払い(注)3	220,469	長期前払費用	502

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下、「機構」)への貸付金は、経営安定基金の機能維持策によるものであり、個別の金銭消費貸借契約に基づくものであります。
- 2 機構からの借入金は、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(平成10年10月19日法律第136号)第13条第2項及び附則第5条第1項の規定に基づくものであります。なお、この借入金は当初より無利息であり、担保は提供しておりません。
- 3 機構からの借入金の返済及び新幹線貸付料の前払いは、「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金資産の取崩しに関する省令」(平成27年8月21日国土交通省令第61号)第1条に基づくものであります。

### 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	九鉄工業(株)	所有 直接 70.1%	建設工事の 発注等	建設工事代(注)	24,056	未払金	14,759
子会社	九州電気システム(株)	所有 直接 100.0%	建設工事の 発注等	建設工事代(注)	12,892	未払金	6,100

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 市場価格、総原価等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。



## VII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	819,870円36銭
2. 1株当たり当期純損失	1,388,872円73銭

## VIII 重要な後発事象に関する注記

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、熊本エリアにおいて鉄道施設等を中心に被害が発生しました。これにより、翌事業年度において復旧費用等の支出及び営業収益の減少が見込まれますが、現時点においては、詳細を調査中であり、影響額を合理的に見積ることは困難であります。

## IX その他の注記

(追加情報)

### 1. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立したこと等に伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

この結果、従来の法定実効税率を適用した場合に比べ、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,999百万円減少し、その他有価証券評価差額金が284百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,284百万円それぞれ増加しております。

### 2. 経営安定基金の取崩しについて

平成27年6月10日に公布された「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」(平成27年法律第36号)の附則第7条第1項の規定に基づき、平成27年8月21日に「九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令」(国土交通省令第61号)が施行され、また、平成27年12月28日に「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令」(国土交通省令第89号)が公布されました。

その結果、資産の部の経営安定基金資産について、一部は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の貸付料の全額の一括支払い及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの借入金の全額の一括返済に充てました。また、残額は、鉄道網の維持向上に資するための鉄道事業への設備投資費用として使用されるため、短期貸付金や金銭の信託等へ振り替え、純資産の部の経営安定基金はその他資本剰余金へ振り替えております。なお、経営安定基金資産の売却により発生した損益は、損益計算書の特別利益に計上しております。

---

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び1株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。